

# 第9章 観光・レジャー

## 1. 旅行

- ・2022年は、中国の観光・レジャー業界にとって新型コロナウイルス感染症の影響を最も強く受けた1年となった。
- ・PCR検査、行程コード、健康コードの提示、省を跨ぐ移動の制限、入境時の隔離政策など、長く続いた厳格な新型コロナウイルス感染症対策の終了により、人の自由な往来も徐々に回復、2023年は暗いトンネルを抜けて、ようやく業界全体に明るい兆しが出てきている。
- ・中国公民の旅行の近代化と高度化、日中両国の相互理解促進を図るため、外商独資旅行社に対する中国公民の出境旅游経営の開放が求められる。

### 2022年の旅行関連産業動向を振り返って

新型コロナウイルス感染症は3年目に入っても収束を見せず、中国国内では上海での大規模な都市封鎖を筆頭に、各都市での厳しい感染症対策によって日常生活さえも大きく制限される状況が続いた。

中国の旅行関連産業においては、このような厳しい感染症政策の影響を直接受けることとなり、全国各地での市中感染の散発的な発生により、北京市をはじめとする全国の省・直轄市・自治区の文化・旅游局が、省・直轄市をまたぐ旅行の取り扱いを制限する通知を相次いで発し、旅行や出張など人の移動に対しての厳しい制限が1年を通じて断続的に行われた。また、ホテルなどでの会議、パーティー、商業施設でのイベントの開催なども、禁止もしくは厳しい人数制限措置と厳重な感染対策の下での開催となり、開催者にとっても来場者にとっても物理的にも精神的にも大きな負担を伴うものとなった。

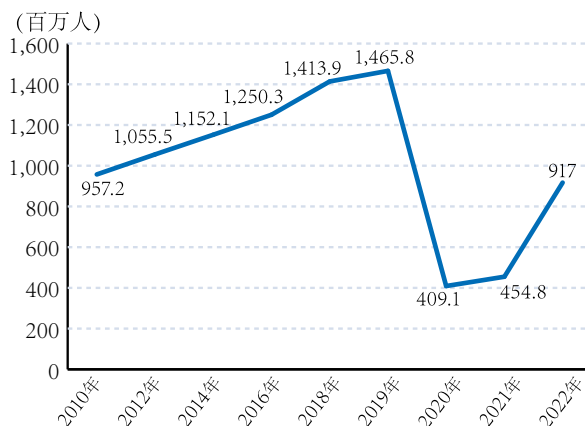
旅行関連産業は、世界的なパンデミックの中、事実上すべての国・地域で実施されてきた移動制限の影響を最も受けた業界の1つであるが、世界に目を向けると、国連世界観光機構（以下、UNWTO）の統計では、2022年の国際観光客数は予想を上回る力強い回復を遂げていることを示している。最新のデータによると、2022年の国際観光客数は9億人を超え、2021年比200%の伸び率である。2019年比ではまだ63%という水準ではあるが、世界の各地域において、国際観光客数の増加は顕著である。

また、日本政府観光局（JNTO）が発表した2022年の訪日外国人数は、383万1,897人と2021年比1,558%で急激な回復を示している。こちらも2019年比にすると12%という

まだまだ低い水準ではあるが、入国制限等の大幅な緩和により今後順調な回復が見込まれる状況にある。

UNWTOの2019年までの統計においては、世界各国の観光収入において中国人観光客は大きな恩恵をもたらしており、2022年12月に発表されたゼロコロナ政策の終了は、世界の観光関連産業にとっても今後の中国人観光客の回復に大きな期待を抱かせるものとなった。

図1: 国際観光客数 (単位: 百万人)



出所: UNWTOデータより作成

### 2023年の旅行関連産業動向の見通し

#### 世界の中国人観光客への期待

前述のとおり、世界的にみると2022年からすでに国際観光客数は回復傾向にあり、UNWTOによる前向きなシナリオによれば、2023年の国際観光客数は世界経済の景気減速の程度、中国を含むアジア・太平洋地域での旅行需要の回復、ウクライナ問題の情勢次第ではあるが、コロナ前の2019年水準の80%から95%に達する可能性があるとして予測をしている。経済問題、公衆衛生問題、地政学的問題と多くの課題に直面しているにもかかわらず、UNWTOが2023年を通じて回復が続く前向きなシナリオを描いていることは、中国からのアウトバウンド需要が回復することを見越してのシナリオとも言える。2019年には世界最大のアウトバウンド市場であった中国における渡航制限の完全解除は、特に日本を含むアジアの国・地域の観光関連産業の復活の重要な鍵となっていることは明白である。

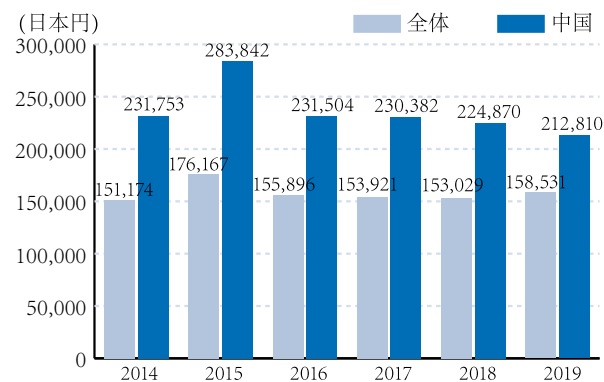
#### 訪日インバウンド市場での中国への期待

日本のインバウンド関連事業者において中国人観光客復活への期待は高まっているが、その条件の1つは航空便の復便である。日本の国土交通省の日本の国際線就航状況

2022年度冬期データによると、中国本土を除いた国・地域からの就航便合計はコロナ前と比較して50%程度にまで回復しているものの、中国本土との便はわずか4%の回復にとどまっている。今後の中日間の航空便の速やかな復便が、中国からの訪日インバウンド復活のための必要不可欠な条件となっている。次に中日の旅行関連業者双方が首を長くして待ち望んでいるのが、2020年1月から続く「中国公民の日本行き出境ツアー取り扱い全面禁止」の解禁である。こちらについては、取り扱い可能な国が段階的に増えてきており、近い将来に訪日ツアーの取り扱いが解禁されることを大いに期待したい。

また、訪日外国人旅行消費額の点からも中国人観光客への期待値は高い。2019年に日本の観光庁が実施した訪日外国人の消費動向調査データによると、訪日外国人旅行消費額総額4兆8,135億円のうち、中国人観光客の消費額は1兆7,704億円と総額の36.8%を占めて旅行消費額の多い国ナンバーワンであった。1人当たりの旅行支出においても、平均15万9,000円に対して、21万3,000円とこちらも中国人観光客がナンバーワンであった。消費の内訳は買物代、宿泊代、飲食代で3/4を占めていたことから、観光関連産業のみならず日本での観光客が利用する小売業、飲食業においても、大きなウエイトを占めていたことがわかる。このような観点からも、中国人観光客訪日復活への期待値が非常に高いことが想像できる。

図2: 訪日外国人旅行者1人あたりの旅行消費額推移 (単位: 日本円)



出所: 観光庁「訪日外国人消費動向調査」データより作成

### 中国国内旅行需要の回復

最後に中国国内の新型コロナウイルス対策による移動制限解除後の動向を見てみると、2023年2月の中国観光研究院の発表によれば、2023年の春節連休は、観光産業にとって新型コロナウイルス感染症が始まった2020年以来で最良のものとなり、年間の見通しにおいても安定的に高い成長を期待できると報告されている。また、中国国内の観光市場の見通しでは、4~6月の第2四半期により需要復活への期待値がさらに高まり、航空や高鉄等交通機関の座席数増加、観光施設の入場制限の撤廃など、旺盛な需要とサービス供給側とのバランスが適正化していくことで、8月の夏休み期間には全面的な回復をし、コロナ以前の水準に戻ると予想されている。2023年の中国国内旅行者数予測は2022年比で80%増の延べ45億5000万人と、コロナ前の2019年

比の76%にまで回復すると見込まれ、観光収入においても2022年比95%増の4兆元と急速な回復を予想している。中国国内旅行需要に関しては、海外旅行需要に先駆けてさらなる回復を遂げると予想される。

### 観光を通じた国際協力深化のために

新型コロナウイルス感染症による影響が長引いたこともあり、2019年以降に自由貿易試験区や北京市の外商投資優遇政策における緩和措置にともなって申請された出境旅游経営への許可は1社も出されていない。これまでも本白書において、中国系旅行会社の旅行サービス品質や安全・安心の観点について疑問を呈する見方が少なからず存在していることを指摘し、日系独資旅行会社が有する世界ネットワークと高水準な旅行サービス品質のノウハウを活用して出境旅游業務を行うことは、中国国内旅行会社の活性化、業界発展の加速化、投資の拡大、雇用創出、そして何よりも中国公民の海外旅行の高度化に大きく寄与できると主張してきた。

2021年に国務院が公布した「『第14次5カ年規画』の観光開発計画に関する通知」では観光産業の近代化について述べられているが、その中でも「観光サービス品質向上活動を実施し観光市場におけるサービス品質評価システムを確立」、「旅行会社の変革とアップグレードを支援し、観光地、ホテル、旅行会社、その他のサービスレベルを向上。」、「業界標準や現地標準を改善し標準の質向上を目指し、企業やグループ単位での標準の開発を促進。」、「観光分野における標準化パイロットモデル構築を継続し、観光標準の国際化を促進。」、「健康、グリーンツーリズムなどの新しいスタイルを確立するための、観光の悪い習慣の是正。」などに対しては、外商独資旅行会社が資することも多いと考える。

日本と中国は2022年9月に国交正常化50周年の節目を迎え、2023年は次の新しい50年、150年に向けての始まりの第一歩である。先に述べた観光産業の近代化の方針においても、アウトバウンド推進については観光での国際協力を深化させるとして「文化の多様性と社会的価値観をお互いに尊重する精神に基づき、近隣諸国との交流、協力をさらに深める」と記されている。

アフターコロナ時代における中国の旅行・レジャー産業のさらなる発展と中日両国の文化的、経済的交流促進のために、文化・旅游部および関連部門に対し、各外商独資旅行会社への中国国内の旅行会社同様の中国公民出境旅游取り扱いの正式開放を強く要請したい。

### <建議>

#### ① 外商独資旅行社へ中国公民に対する出境旅游業務の全面開放

外資独資旅行社に対する中国公民の出境旅游業務全面開放の早期実現を要望する。

2011年以降、外資系合弁旅行社に対しては中国公民出境旅游業務の取扱いが一部条件のもと

認可されているが、外商独資旅行社への全面的な取扱認可には未だ至っていない。

そのような中、2022年10月8日に国务院より、「天津、上海、海南、重慶におけるサービス産業拡大開放の総合試験の同意に関する国务院の認可回答（国函〔2021〕37号）」に基づき、「上海市および重慶市に設立された適格な外商独資旅行社は台湾以外のアウトバウンド観光事業に従事することができる（2024年4月8日まで実施）」（国函〔2022〕104号）という通知がなされた。長年、日系旅行会社が本白書において要望してきた項目について上海、重慶という2都市、また期間も限定的ではあるが門戸が開かれたことを心より歓迎したい。アフターコロナにおける、中国公民の訪日旅行再開への期待の高まりが感じられる中、日本国内外のネットワークを持ち、長年にわたり日本国内旅行を取扱っている日系旅行会社のサービスや緊急対応体制、防疫対応には優位性があり、中国公民の快適かつ安全な訪日旅行実施に大きく貢献できるものと考えられる。今後のさらなる開放を要望する。

#### ②外国人旅行者への簡便なサービスインフラの改善とさらなる整備

昨今の観光施設等におけるスマートフォンなどを介した予約システム、インターネットサービスの充実が目を見張るものがあるが、予約画面において中国公民の身分証明書番号のみ入力が可能であるなど、まだまだ外国人旅行者はもちろん、中国に居留する外国人であっても利用に制約を受けることも多い。またキャッシュレス化が進んでいる電子決済サービスにおいても、中国国内の銀行に個人口座を持ち、実名登録に基づくスマートフォンを有することが求められ、短期滞在の外国人旅行者にとってはその条件を満たすことが難しい。豊富な観光資源を有する中国にとって、外国人に門戸を狭めることなく、中国公民と同様にサービスの恩恵を享受できる簡便なサービスインフラの改善、整備を旅行部門の主導の下に促進されることを要望する。

#### ③観光施設、公共機関における多言語案内の整備と提供

昨今、国内旅行者向けには、微博や微信のミニプログラム等の公式アカウントでさまざまな観光情報の発信がなされているが、その案内言語は圧倒的に中国語のみのものが多い。また、一般的な外国人旅行者はインターネットでの情報収集がメインとなるが、微博や微信での中国語配信のみが頻繁に行われ、情報更新が行われていない各地の文化旅游局のホームページも散見される。また、観光施設のホームページにおいては、外国語によるバリアフリー案内や、授乳、オムツ交換などができる施設案内が無いものが多数である。さらに地下鉄においても、車椅子への対応が可能であるにも関わらず、その表示が不足している駅も多数存在している。先進的なテクノロジーやサービスが急速に進展する中国におい

て、外国人旅行者に対するサービス機能を進化させることが、今後の訪中旅行者の増加に大きく資すると考える。観光案内の多言語化については、観光地や歴史的建造物でQRコードをスキャンすることで観光案内を行っている事例もあり、これらの多言語化を旅行部門の主導の下に対応されることを要望する。

#### ④国別入境旅游統計の定期的な公表

中国に入国する外国人人数について、国別、年齢別、入国目的別、男女別、入国交通手段別統計が公表されていたが、2016年以降、その発表が行われていない。そのため、日本での訪中旅行キャンペーンや文化旅游局と提携したプロモーション活動の成果検証が十分にできない状況となっている。速やかな公表の再開を要望する。